

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社タチエス

【英訳名】 TACHI-S CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山太郎

【本店の所在の場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 野上義之

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 野上義之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	102,892	117,617	219,661
経常利益	(百万円)	1,291	1,146	4,635
四半期(当期)純利益	(百万円)	757	84	1,627
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,763	2,447	8,458
純資産額	(百万円)	78,262	81,519	80,655
総資産額	(百万円)	132,465	145,172	143,485
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.79	2.32	44.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.9	53.6	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,488	2,124	4,349
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,807	297	11,305
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,692	2,987	2,494
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,156	32,811	32,556

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.32	7.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

中 国

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した浙江泰極愛思汽車部件有限公司(特定子会社)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の落ち込みが見られるものの、景気は弱めながらも回復基調が続いております。一方、海外におきましては、米国経済は回復基調で推移しましたが、アジア地域の政情不安、中国経済の成長鈍化など、新興国における不安定要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響で減少傾向が続いております。また、海外においては、タイ市場では低迷が長引き、減産が続いておりますが、中国、北米市場などの需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における業績は、国内販売は減少したものの、北米、中南米及び中国での販売増加や、為替変動による円換算額増加等により、売上高は1,176億1千7百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。一方、利益面につきましては、国内での販売減少やモデルミックス悪化の影響、海外では新規受注車種の量産立上げに係る一時費用の発生等により、営業損失は5億9千4百万円（前年同四半期の営業損失1億8千2百万円）、経常利益は11億4千6百万円（前年同四半期比11.2%減）、四半期純利益は8千4百万円（前年同四半期比88.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

売上高は578億6千8百万円（前年同四半期比4.8%減）となり、販売減少やモデルミックス悪化の影響等により営業損失は6億7千4百万円（前年同四半期の営業損失4千2百万円）となりました。

北 米

堅調な北米の自動車需要に支えられ、売上高は231億5千万円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益は9億8百万円となりました。

中 南 米

新規受注車種の立ち上り等により、売上高は237億7千7百万円（前年同四半期比44.1%増）となりましたが、量産立上げに係る一時費用発生等により、営業損失3億1千4百万円（前年同四半期の営業損失3億1千万円）となりました。

欧 州

売上高は1億9千2百万円（前年同四半期比66.7%減）、営業損失は9千3百万円（前年同四半期の営業損失8千3百万円）となりました。

中 国

新規受注車種の販売増加等により、売上高は113億5百万円（前年同四半期比79.7%増）となりました。利益面につきましては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた新設子会社3社での生産立上げに係る準備費用の発生等により、営業損失は2億9千5百万円（前年同四半期は営業利益2億9千6百万円）となりました。

東南アジア

第1四半期連結会計期間よりタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めたことにより、売上高は13億2千3百万円となりましたが、新規受注したシートフレームに係る生産準備費用の発生等により、営業損失は1億2千3百万円（前年同四半期の営業損失1億3千9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,451億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が19億5千2百万円、投資その他の資産が16億2千9百万円それぞれ減少したものの、原材料及び貯蔵品が28億7千4百万円、建物及び構築物が15億2千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、固定負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円増加し、636億5千2百万円となりました。

純資産合計は、815億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億7千4百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、328億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ56億5千4百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、21億2千4百万円（前年同四半期は44億8千8百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増減額が35億6千9百万円の資金減少から24億9千7百万円の資金増加に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、2億9千7百万円（前年同四半期は58億7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億8千5百万円減少したことに加え、関係会社株式の売却により15億5千8百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、29億8千7百万円（前年同四半期は16億9千2百万円の調達）となりました。これは主に、短期借入金の返済が11億9百万円増加したことに加え、米国会社の完全子会社化に伴い、少数株主へ出資金を払戻したことにより10億5千1百万円使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念及び企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

もとより、当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきでないと考えておりますが、大規模買付行為の中には、係る行為の目的が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、当社の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的内容の概要

当社は、創業以来、自動車シートの専門メーカーとして、多くの自動車メーカーよりお取引いただいております。このビジネスの特長を活かして、今日まで事業を維持発展させてまいりました。国内における自動車メーカーと自動車シートメーカーとの取引関係は特定されているのが一般的であり、当社は極めてユニークな存在であります。今後とも、このビジネスの強みを安定的に維持、発展していくためには当社の独自性に基づく自主自立の企業環境を継続していくことが前提となります。

当社が関連する自動車業界におきましては、一段と成熟化が進み、今後国内での生産量の増加は期待できない大変厳しい状況にあります。こうした環境の中、得意先自動車メーカー各社は生き残りを賭けた新たな中長期の成長戦略を掲げ、グローバルで活動を推進しており、当社もこの新戦略の流れ、とりわけ新興国を中心とした事業展開に挑戦することが、生き残りをかけた正念場であると認識しております。そこで当社は、平成28年度を到達年度とするビジョン『Global Challenge 177（以下『GC177』という。）』を新たに定め、「品質No.1」「営業利益率7%」「世界生産シェア7%」の3つの長期目標を掲げ、この目標を達成するための諸施策を着実に実行することにより、「グローバル・シート・システム・クリエイター」としての基盤を強化し、世界で存在感ある企業を目指していきたいと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成24年6月27日に開催された第60回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件」（以下「本プラン」といいます。）をご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様において買収提案等に応じるか否かについての適切な判断を行うために必要かつ十分な情報及び時間を確保すること、当社取締役会等において大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保すること、並びに、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと認められる大規模買付行為に対する対抗措置を予め明らかにすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うことを目的としております。

本プランの対象となる大規模買付行為は、以下の1)又は2)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為となります。

- 1) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け
- 2) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

なお、本プランにおける対抗措置の具体的な内容としては、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しております。

取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から本プランが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において示された三原則である「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」の全てを充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも準じております。

- 2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為がなされようとする際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断され、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報を提供すると共に、妥当な期間を確保し、株主の皆様のために当社取締役会が買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

- 3) 株主の皆様を重視するものであること

本プランは、買付者等が大規模買付ルールに従うことなく大規模買付行為を行う場合に特別委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び特別委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付行為に対する対抗措置発動の是非につき、株主総会において株主の皆様を直接確認するものです。

また、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。このように、本プランの導入、変更及び廃止に関して、株主の皆様が意思が十分反映される仕組みを確保しています。

- 4) 独立性の高い特別委員会の判断の重視と情報開示

当社は、大規模買付行為への対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、当社取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置します。特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役及び当社社外監査役を含む社外有識者の中から当社取締役会により選任された者により構成されます。また、当社は、必要に応じ特別委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

5) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

6) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができます。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

(http://www.tachi-s.co.jp/uploads/pdfs/newsrelease_1/20120510_tachi-s.pdf)

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,442,846	36,442,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	36,442,846	36,442,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		36,442		9,040		8,592

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,981,700	5.44
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,521,000	4.17
株式会社齊藤	東京都昭島市拝島町四丁目17番3号	1,514,500	4.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,392,200	3.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,205,401	3.31
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町一丁目3番1号	1,053,350	2.89
齊藤 静	東京都武蔵野市	1,046,067	2.87
河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	905,800	2.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	874,900	2.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750,000	2.06
計		12,244,918	33.60

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,701,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,225,600株

2 野村證券株式会社より、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月31日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	503	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	59,566	0.16
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,691,900	4.64
合計		1,751,969	4.81

3 株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年9月30日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,361,500	3.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	121,500	0.33
合計		1,483,000	4.07

- 4 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーより、大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成26年8月15日）、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)	280 Congress Street, Boston MA 02210, U.S.A.	1,662,485	4.56
合計		1,662,485	4.56

- 5 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより、大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成26年10月15日）、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー (Brandes Investment Partners, L.P.)	11988 El Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191, U.S.A.	3,985,500	10.94
合計		3,985,500	10.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,404,600	364,046	
単元未満株式	普通株式 34,046		
発行済株式総数	36,442,846		
総株主の議決権		364,046	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 11株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町三丁目3番7号	4,200		4,200	0.01
計		4,200		4,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,557	32,812
受取手形及び売掛金	32,888	30,935
有価証券	158	169
商品及び製品	1,283	1,849
仕掛品	675	781
原材料及び貯蔵品	6,018	8,893
その他	6,625	6,319
貸倒引当金	16	34
流動資産合計	80,192	81,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,967	12,494
機械装置及び運搬具（純額）	9,194	9,825
その他（純額）	11,568	10,796
有形固定資産合計	31,730	33,116
無形固定資産		
のれん	-	129
その他	611	877
無形固定資産合計	611	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	25,531	25,509
その他	5,428	3,820
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	30,950	29,321
固定資産合計	63,292	63,444
資産合計	143,485	145,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,148	36,474
短期借入金	4,370	3,446
未払法人税等	1,196	695
その他	11,335	13,556
流動負債合計	54,051	54,172
固定負債		
長期借入金	3,000	3,003
役員退職慰労引当金	14	11
退職給付に係る負債	932	1,097
その他	4,833	5,367
固定負債合計	8,779	9,480
負債合計	62,830	63,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,518	9,518
利益剰余金	51,462	51,054
自己株式	3	4
株主資本合計	70,017	69,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,058	4,232
為替換算調整勘定	3,291	4,204
退職給付に係る調整累計額	215	197
その他の包括利益累計額合計	6,134	8,239
少数株主持分	4,502	3,670
純資産合計	80,655	81,519
負債純資産合計	143,485	145,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	102,892	117,617
売上原価	96,674	110,267
売上総利益	6,217	7,350
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,564	1,911
発送運賃	813	843
その他	4,022	5,189
販売費及び一般管理費合計	6,399	7,944
営業損失()	182	594
営業外収益		
受取利息	106	91
受取配当金	93	110
持分法による投資利益	1,253	1,107
為替差益	57	336
雑収入	52	142
営業外収益合計	1,562	1,787
営業外費用		
支払利息	86	44
雑支出	2	2
営業外費用合計	88	46
経常利益	1,291	1,146
特別利益		
固定資産売却益	13	6
関係会社株式売却益	-	286
負ののれん発生益	-	0
固定資産受贈益	98	-
退職給付制度改定益	91	-
特別利益合計	202	292
特別損失		
固定資産処分損	82	27
関係会社出資金評価損	-	68
特別損失合計	82	95
税金等調整前四半期純利益	1,412	1,343
法人税、住民税及び事業税	664	1,150
法人税等調整額	229	149
法人税等合計	434	1,001
少数株主損益調整前四半期純利益	977	342
少数株主利益	219	258
四半期純利益	757	84

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	977	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117	1,174
為替換算調整勘定	2,106	506
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	561	427
その他の包括利益合計	3,785	2,104
四半期包括利益	4,763	2,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,204	2,189
少数株主に係る四半期包括利益	558	258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,412	1,343
減価償却費	1,627	1,919
のれん償却額	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	16
受取利息及び受取配当金	199	201
支払利息	86	44
持分法による投資損益(は益)	1,253	1,107
固定資産処分損益(は益)	69	21
関係会社株式売却損益(は益)	-	286
売上債権の増減額(は増加)	3,569	2,497
たな卸資産の増減額(は増加)	1,474	3,204
仕入債務の増減額(は減少)	141	1,706
その他	228	3,036
小計	3,671	2,388
利息及び配当金の受取額	758	1,322
利息の支払額	63	30
法人税等の支払額	1,511	1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,488	2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	4,521	2,135
有形固定資産の売却による収入	39	167
投資有価証券の取得による支出	118	18
子会社出資金の取得による支出	-	82
関係会社出資金の払込による支出	39	-
関係会社株式の取得による支出	573	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,015
その他	594	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,807	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60	1,170
長期借入れによる収入	3,000	3
長期借入金の返済による支出	98	-
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への払戻による支出	-	1,051
少数株主への配当金の支払額	702	251
配当金の支払額	254	327
その他	191	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692	2,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,508	342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,095	909
現金及び現金同等物の期首残高	33,957	32,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294	1,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,156	1 32,811

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司及び泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司を連結の範囲に含めております。

また、持分法適用の関連会社であったタックル シーティング Thailand Co.,Ltd.は、株式を追加取得して子会社化するとともに、社名をタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.に変更し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

また、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.は、持分法適用会社から連結子会社となったため、タックル シーティング UK Limitedは、株式売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	232百万円 [14,000千RMB]	248百万円 [14,000千RMB]
フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.	158百万円 [20,060千MXN]	162百万円 [20,060千MXN]
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	19百万円 [1,201千RMB]	38百万円 [2,184千RMB]
計	410百万円	449百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	27,158百万円	32,812百万円
有価証券	150百万円	169百万円
計	27,308百万円	32,982百万円
取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	152百万円	171百万円
現金及び現金同等物	27,156百万円	32,811百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	255	7	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	327	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	291	8	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	60,768	18,604	16,498	576	6,291	152	102,892		102,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,796	514	735	119	4,857	6	8,030	8,030	
計	62,565	19,118	17,234	696	11,148	159	110,922	8,030	102,892
セグメント利益 又は損失()	42	74	310	83	296	139	204	22	182

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	57,868	23,150	23,777	192	11,305	1,323	117,617		117,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,801	415	1,876	127	6,743	4	10,969	10,969	
計	59,670	23,565	25,654	319	18,048	1,328	128,586	10,969	117,617
セグメント利益 又は損失()	674	908	314	93	295	123	592	1	594

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円79銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	757	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	757	84
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,439	36,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 291百万円
1株当たりの金額 8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社タチエス
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 椎 野 泰 輔
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。